



「選ばれる山鹿」の実現に向けた支援策

山鹿市は、子育て支援をはじめ、様々な移住・定住支援策の充実を図っています。



市民向け定住支援メニュー

豊前街道の空き店舗の新規開業支援

- 豊前街道沿いの空き店舗等を活用し、新規開業される方への支援

外観工事費：補助率 2/3（上限 200 万円）
内装工事費：補助率 2/3（上限 200 万円）
設備工事費：補助率 1/2（上限 50 万円）
※合計上限：300 万円

歴史的建造物や街並み保存

- 豊前街道沿いの景観を保全するために外観工事をされる方

工事費(指定建造物)：補助率 2/3（上限 300 万円）
工事費(その他建造物)：補助率 1/2（上限 100 万円）

市民の住宅の安全確保

- 木造住宅（戸建）の耐震改修工事等をされる方への支援

耐震診断：補助率 9/10（上限 13.5 万円）
耐震改修設計費：補助率 2/3（上限 20 万円）
耐震改修工事費：補助率 1/2（上限 60 万円）
耐震改修設計
・工事費：(旧耐震・高齢者等)
補助率 9/10（上限 157.5 万円）
(その他)
補助率 53/60（上限 132.5 万円）
建替え工事費：耐震改修設計・工事費と同じ
耐震シェルター
工事費：補助率 1/2（上限 20 万円）

- 特定の道路に面した危険なブロック塀等の撤去等をされる方への支援

撤去工事：補助率 2/3（上限 20 万円）
設置工事：補助率 2/3（上限 20 万円）

- 土砂災害特別警戒区域から移転される方への支援

移 転 費：補助率 1/1（上限 300 万円）

- がけ地など危険を及ぼす恐れのある区域から移転される方への支援

危険住宅の除却費
：補助率 1/1（上限 97.5 万円）
危険住宅に代わる住宅建設等のための借入金利子
：補助率 1/1（上限 421 万円）

子育て支援メニュー

出生前

- 不妊治療費助成事業 本市に 1 年以上在住、市税の滞納なし等の方に年額 5 万円（上限）補助

出生後

- 赤ちゃん訪問：生後 2 か月ごろに保健師が訪問し身体測定や育児相談等を実施
- 赤ちゃん健診：3～4 か月児、7～8 か月児健診により、成長に伴い病気などがないか調べてサポート
- 産婦・乳児健診費用助成：産後の母子の健診等に要する費用を助成
- 産後ケア事業：出産後 1 年を経過していない母親と赤ちゃんの身体的回復等をサポート(宿泊型・訪問型など)
- 絵本プレゼント：①3～4 か月児健診時に 2 冊と②1 歳 6 か月児健診時 1 冊に絵本を贈呈
- 育児用品購入助成：満 1 歳まで（おむつ・ミルク等の購入費等）月額 3,000 円を助成

小学校入学時

- 新 1 年生の入学祝いとしてランドセル贈呈

高校卒業まで

- 0 歳児～18 歳までの子ども医療費を全額助成（保険診療自己負担分：無料）

結婚支援メニュー

- 結婚新生活支援事業
住宅取得費、住宅賃借費、引越し費、リフォーム費：上限 30 万円
(夫婦とも 29 歳以下の場合上限 60 万円)

移住者向け支援メニュー

移住支援

- 東京圏からの移住支援金(国制度)
2 人以上の世帯：100 万円
(18 歳未満 1 人につき 100 万円増額)
単身者世帯：60 万円

移住者向け住宅支援

- Uターン子育て世帯住宅支援事業
新築・増築・改築等工事費、住宅購入費
(市内事業者)：補助率 1/2（上限 50 万円）
(市外事業者)：補助率 1/2（上限 25 万円）

- 空き家バンク活用促進事業
改修工事費：補助率 1/2（上限 50 万円）
家財処分費：補助率 1/2（上限 5 万円）
引越し費：補助率 1/2（上限 5 万円）

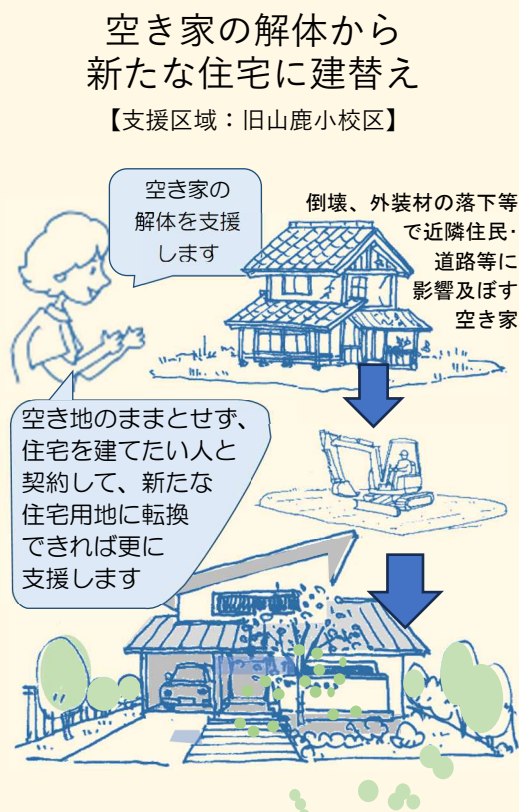
- 市産木材の家づくり推進事業
市産木材購入費：補助率 1/2（上限 100 万円）

起業家向け支援

- 豊前街道沿いの空き店舗等を活用し、新規開業される方への支援
外観工事費：補助率 2/3（上限 200 万円）
内装工事費：補助率 2/3（上限 200 万円）
設備工事費：補助率 1/2（上限 50 万円）
※合計上限：300 万円

- 商工団体の支援を受けて新たに創業または開業される方への支援
改築・改修・設備工事費：補助率 1/2
(上限 100 万円)

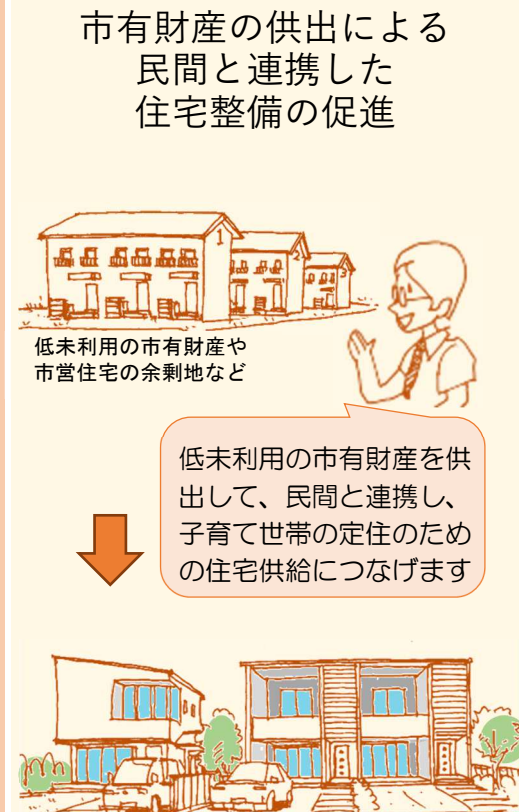
定住促進を目指して取り組む住宅政策



対象者：特定空家等除却促進事業の対象空家を除却した土地の
a)所有者 b)売買の仲介者
対象要件：対象の土地売却
補助内容：1 画地あたり
a)40 万円 b)10 万円
補助上限：a)40 万円 b)10 万円



対象者：a)宅地開発業者 b)地権者
対象要件：4 区画以上、1 区画 200 ㎡以上、開発地内の道路幅員 4m 以上の住宅地開発
補助内容：a) 1 区画あたり 60 万円
b)土地売買契約額の 5%
補助上限：a)480 万円 b)10 万円



現在、浦田団地を対象に民間と連携した子育て世帯向けの住宅整備を検討しています。